

目標	VIII	生涯にわたる学びの推進		
施策	24	生涯学び、活躍できる環境整備		
主な取組		○ 「子ども大学」の充実に向けた支援		
		○ リカレント教育の推進と学びの成果の活用の支援		
		○ げんきプラザを活用した体験活動の充実		
		○ 障害者の生涯を通じた学びの支援		
		○ 県立図書館における県民のチャレンジ支援の充実		
担当課		生涯学習推進課、特別支援教育課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
生涯学習情報の発信	0	学ぶ意欲を持つ社会人の学習や県民の生涯学習活動の支援・充実のため、生涯学習情報発信サイト「生涯学習ステーション」により、指導者やイベント、講座などの情報を提供する。 ・指導者登録数：239人 ・イベント掲載数（令和6年度実施イベント）：1,451件 ・指導者紹介数：28件	令和6年度のイベント掲載数が、令和5年度と比較し450件以上増加していることから、情報発信が社会人の学習や県民の生涯学習活動の支援・充実につながったと考える。 また、生涯学習ステーションの項目の一つ「社会人の学び直し（リカレント教育）」内に文部科学省の「マナパス」のリンクを追加し情報を集約したことで、学ぶ意欲を持つ社会人の効率的な情報収集につながったと考える。 一方で、学んだ知識・技能や経験等を生かす場が効率的に見付けられるよう、引き続き「生涯学習ステーション」の機能拡充を検討する必要がある。	生推
青少年げんき・いきいき体験活動事業(施策6にも掲載)	193	学校での体験活動を推進するため、小学校・中学校・特別支援学校における体験活動実施時の課題や推進に向けた取組について協議する体験活動推進協議会を設置する。 ○埼玉県体験活動推進協議会の開催 ・開催回数：3回 ・参加者数：1回目（14人） 2回目（11人） 3回目（14人） 現代的な社会課題に対応するため、げんきプラザにおいて、体験活動プログラムを提供する。 ○いきいき体験活動事業 ・対象：小・中学校等、特別支援学校（学級）の児童生徒と家族 ・参加者数：21事業695人参加 ○わくわく未来事業 ・対象：登校に不安を抱える児童生徒 ・参加者数：14事業318人参加	体験活動推進協議会では、教科等に関連付けた体験活動プログラムを開発し試行事業を実施することで、県内各校にげんきプラザの利用促進及び「カリキュラムマネジメント」が実現されたモデルプランを提示することができた。 いきいき体験活動事業では、自然体験活動やスポーツ体験を通して、障害のある子供と障害のない子供が関わりを持てるプログラムを計画・実施し、心のバリアフリー化を促進することができた。 わくわく未来事業では、登校に不安を抱える児童生徒が、他者との信頼関係を構築できるよう、仲間とともにコミュニケーションを取りながら調理体験や自然観察、レクリエーション等の活動を行った。参加者や教育支援センター指導員から肯定的な評価を得ることができた。 のびのびチャレンジ事業では、ジュニア・アスポートに通う児童生徒及び支援員を対象に、人間関係づくりプログラムやオリエンテーリング等の体験を通して、参加者相互の交流やグループで協力	生推

		○のびのびチャレンジ事業 ・対象：経済的に困難な家庭の児童生徒 ・参加者数：14事業238人参加 ○多文化共生事業 ・対象：外国にルーツを持つ児童生徒と家族 ・参加者数：6事業134人参加	しながら課題解決に取り組んだ。参加者や支援員から肯定的な評価を得ることができた。 多文化共生事業では、外国にルーツを持つ児童生徒とその保護者を対象に、食文化やスポーツ等の多様な体験活動を行った。これらの活動により、日本を始めとした他国の文化への理解を深める交流ができた。	
子ども大学	0	子供の学ぶ力や生きる力を育むとともに、地域で地域の子供を育てる仕組みを創るため、大学やNPO、青年会議所、市町村などが連携して実施する子ども大学について、広く県民に情報を提供することで、各地域の子ども大学の継続・発展を支援し、生涯学習を担う人材の育成につなげる。 ○子ども大学継続・発展に向けた支援 ・子ども大学実施報告書の公開	県内各地で開催される子ども大学について、開催状況や取組内容、参加者の声等を県ホームページに掲載し、各市町村や県民に対して広く情報提供を行うことによって取組内容の充実を図った。引き続き、情報提供を行っていく。	生推
共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業(施策13にも掲載)	16,983	特別支援学校の児童生徒の生涯学習への意欲を増進し、生涯にわたってスポーツ・文化活動に親しむための土台作りを推進するため、生涯学習支援アドバイザーによる講演等を実施する。 ○生涯学習アドバイザーによる特別活動 ・開催回数 県立特別支援学校6校において計6回 ・参加者 合計251人	パラアスリート、芸術家等の生涯学習支援アドバイザーを学校へ派遣し、普段の授業では経験できないスポーツや芸術活動に触れることができ、特別支援学校の生徒が自発的に取り組む様子が見られ、スポーツや文化活動に親しむ機会の充実を図ることができた。実施希望校に若干偏りがあるため、多くの学校が実施を希望するような仕組みを検討する必要がある。	特教
図書館サービス運営費	79,741	県民の専門的な調査研究活動を支援する課題解決支援機能の強化を図るため、各担当分野の参考図書、専門図書の収集及びオンラインデータベースの整備を行うとともに、2館一体のレファレンスサービスを推進する。 ○資料の収集 ・図書受入冊数 16,853冊 ○レファレンスサービスの推進 ・レファレンス計 25,215件 県民の情報活用力向上の支援のため、ビジネス支援室及び健康・医療情報資料コーナーの運営や情報活用講座の開催を行う。 ○資料の収集 ・ビジネス支援関係資料 407冊 ・健康・医療情報関係資料 417冊 ○情報活用講座の開催 ・開催数 13回 ・参加者計 174人 多様なニーズに応える図書館サービスの推進のため、外国語資料の充実や視覚障害者等への資料提供の拡充を推進する。 ○資料の収集	県民の専門的な調査研究活動を支援する課題解決支援機能の強化を図ることができた。 県立図書館における専門資料の収集は、令和5年度と同程度の冊数を受入れ、サービスを充実することができた。 また、令和5年度と同様に充実した専門データベースを提供し、県内の知識・情報拠点としての機能を維持することができた。 レファレンスサービスにおいても令和5年度と同程度の調査依頼があり、2館一体のサービスを推進することができた。なお、国立国会図書館のレファレンス協同データベース事業に参加し、多数の調査事例データを一般公開している。この事業への協力により、国立国会図書館長から17年連続で感謝状を贈られている。 県民向けサービスとしては相談窓口の使い方等をやさしい日本語で話す講座のほか、謎解きゲームの形で図書館利用を案内する講座、データベースの提供企業を招いて活用講座を実施するなど、県民の情報リテラシー向上の支援を強化することができた。 視覚障害者等への資料提供についても、令和5年度と同程度の利用があり、利用者の立場に立った図書館サービスを推進することが	生推

	・外国語資料 301冊 ・視覚障害者等への資料提供 ・障害者サービス資料利用件数 ＜録音資料（テープ）＞：6タイトル27巻 ＜録音資料（デイジー）＞：11,653タイトル11,657巻 ＜点字資料＞：808タイトル898冊 ＜布絵本＞：97点 国立国会図書館における当館資料配信数の計 1,455タイトル6,163回	できた。しかし、録音等の資料の存在を知らない利用者も多く、その普及が課題となっている。																								
施策指標の達成状況・原因分析	●1年間に生涯学習に取り組んだ人の割合（％）【出典：埼玉県県政サポーターアンケート】 <table><thead><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績</td><td>74.6</td><td>71.1</td><td>73.4</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>74.0</td><td>75.0</td><td>76.0</td><td>77.0</td><td>78.0</td></tr></tbody></table> 【原因分析】 令和6年度は令和5年度と比較して生涯学習を行った人の割合が2.3ポイント増加した。 要因としては、生涯学習活動として比較的参加しやすい「講座・講演」、「演劇・娯楽・エンタメ」の分野を中心に情報を収集し、掲載数が令和5年度より475件増加した。県民に生涯学習に取り組む機会を幅広く提供したことで、生涯学習を行う人が増加したと考えられる。 一方で、策定時の値までは回復していない。県政サポーターアンケートの質問内容「1年間に生涯学習活動をしなかった理由」に対し、「仕事が忙しくて時間がない」が一番多い回答率（35.0％）であったことや、県内の総実労働時間が令和2年を底に年々増加していることから、労働時間数の増加が生涯学習活動を制約する要因になっていると考えられる。		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	実績	74.6	71.1	73.4					年度目標値			74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	生推
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																			
実績	74.6	71.1	73.4																							
年度目標値			74.0	75.0	76.0	77.0	78.0																			
学識経験者の意見・提言	生涯学習の多様な活動を推進している点は評価できるが、「1年間で生涯学習に取り組んだ人の割合」という指標を一つのアンケート結果だけで評価するのは限定的であり、具体的なそれぞれの事業についてしっかりと分析、評価する必要がある。また、生涯学習における図書館の役割が重要であり、特にレファレンスサービスの利用促進が課題として挙げられる。多くの住民が制度を認識していない可能性があり、図書館サービスの周知を進めることで、利用者を増やし、生涯学習の推進に寄与することが期待される。住民が気軽に利用できる環境を整えることが必要であり、これにより、地域全体の学びが活性化し、生涯学習の取組が更に広がると考えられる。 本施策における「1年間で生涯学習に取り組んだ人の割合」という指標は評価できるが、教育局が行う多様な取組の成果が十分に反映されているとはいえない。また、企業との連携において、従業員のリスクリングや学び直しのニーズが高まる中で、生涯学習の環境が整備されればその機会が増えると考えられる。例えば、図書館の情報提供サービスや公開講座が、企業研修や従業員向けの教育プログラムとして活用されるような仕組みがあれば、行政と企業双方にメリットがある。また、広報活動を強化し、住民や企業に施策やサービスの価値を分かりやすく伝えることで、利用者の増加や地域全体の学びの活性化につながると考える。これらを踏まえ、今後の施策展開に期待する。																									
今後の取組	生涯学習情報の発信については、引き続き県民へのアンケート調査を実施し、生涯学習に対するニーズを把握するとともに実態を分析していく。また、県ホームページ「生涯学習ステーション」により、指導者やイベント、講座などの更なる情報発信に努め、学ぶ意欲を持つ社会人の学習や、県民の生涯学習活動を支援していく。 げんきプラザの事業においては、引き続き各施設や周辺環境の特色を生かした魅力あるプログラムを展開し、体験活動事業の充実を図る。 各図書館で実施するレファレンスサービスや各種講座については、より多くの県民・企業に分かりやすく伝わるよう広報内容や広報媒体の工夫に努める。			生推																						

	生涯を通じてスポーツ、文化芸術などの様々な機会に親しみ、豊かな人生を送ることができるよう、生涯学習を実践している卒業生や地域のパラアスリート・芸術家等を学校に招いて講演や実技指導を行う「生涯学習支援アドバイザー事業」を継続して行い、特別支援学校の児童生徒が生涯学習に取り組むきっかけづくりに、引き続き取り組んでいく。	特教
--	--	----

目標	VIII	生涯にわたる学びの推進		
施策	25	社会教育の推進		
主な取組		○ 新しい県立図書館の整備の検討・推進		
		○ 多様な学習機会の提供		
		○ 社会教育関係団体等の活動への支援		
		○ 学びを活用した地域課題解決への支援		
担当課		生涯学習推進課、文化財・博物館課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
先進事例の発信	0	県民に多様な学習機会を提供するため、生涯学習ステーション等を通じて市町村等で実施されるオンライン講座やデジタルデバイス解消に向けた講座等の情報提供を行う。 ○市町村等で実施されるオンライン講座・イベント（一部オンライン実施・オンライン併用含む）掲載数 73件 ○デジタルデバイス解消に向けた講座・イベント掲載数 18件	市町村等で実施されるオンライン講座やデジタルデバイス解消に向けた講座等の情報を収集し、生涯学習ステーションで発信することで県民に多様な学習機会を提供することができた。	生推
新県立図書館整備検討事業	3,000	新たな時代にふさわしい県立図書館の整備に向けた検討を行うため、「新埼玉県立図書館基本構想」やデジタルライブラリー先進事例調査を踏まえて、具体的なサービス内容の検討を進める。また、地域資料のデジタル化を進め、デジタルアーカイブの充実を図る。 ○教育局職員・県立図書館職員・外部アドバイザーによるプロジェクトチームの開催 ・開催時期 5月～10月（計6回） ・主な内容 新県立図書館におけるデジタルライブラリー機能の検討 ○地域資料のデジタル化 ・対象 217点	教育局職員・県立図書館職員・外部アドバイザーによるプロジェクトチームを開催し、「新埼玉県立図書館基本構想」に重点機能として明記したデジタルライブラリー機能の検討を進めることができた。また、地域資料のデジタル化を実施し、デジタルアーカイブの充実を図ることができた。	生推
博物館等における多様な学習プログラムの提供	17,608	県民が博物館・美術館等を自主的に利用していく機会の充実を図るため、県立博物館等において多様な学習プログラムを提供する。 ○歴史と民俗の博物館 ・講座・体験プログラムの開催 ・開催数：開館日全日実施、32回 ・参加者数：8,716人	各博物館・美術館等の特性や事業目的に合わせた多様な学習プログラムや各種講座を実施し、県民が博物館・美術館等を利用する機会の充実を図ることができた。 より多くの県民に関心を寄せてもらえるよう、地域や民間団体等とも連携しながら、話題性のある企画を実施していく。	文博

		○さきたま史跡の博物館 ・講座・体験プログラムの開催 ・開催数：18回 ・参加者数：473人 ○嵐山史跡の博物館 ・講座・体験プログラムの開催 ・開催数：7回 ・参加者数：542人 ○近代美術館 ・講座・体験プログラムの開催 ・開催数：35回 ・参加者数：2,272人 ○自然の博物館 ・体験プログラムの開催 ・開催数：14回 ・参加者数等：245人 ○川の博物館 ・講座・体験プログラムの開催 ・開催数：29回 ・参加者数等：5,834人 ○文書館 ・講座・体験プログラムの開催 ・開催数：8回 ・参加者数等：901人 ○さいたま文学館 ・講座・体験プログラムの開催 ・開催数：20回 ・参加者数等：505人		
学校応援団推進事業（施策2、17、23にも掲載）	9,855	学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図るため、市町村における、学校の学習活動・安心安全の確保・環境整備等の支援を行う「学校応援団」の活動を推進する。 ○補助金交付による市町村教育委員会の取組への支援（27市町） ○各市町村での「学校応援団」活動内容の充実への支援 ・地域学校協働活動推進委員会の実施（2回） ・地域学校協働活動担当者会議の実施（4事務所×2回） ・地域学校協働活動推進に関する研究委嘱（4市、期間：令和6～7年度） ・地域学校協働活動推進フォーラムの開催（1回、参加人数：279人）	各取組を着実に推進しており、学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図った。 地域学校協働活動推進員やコーディネーター、教職員、市町村担当者などが参加するセミナーやフォーラムでは、参加者同士の意見交流やワークショップを行い、地域と学校とが連携・協働することの意義について理解を深めるとともに、地域学校協働活動を担う人材育成に努めた。 また、4市への研究委嘱では、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進をテーマとし、市町村担当者の研究対象校への視察や打ち合わせに参加するなど伴走支援を行うことで、研究内容の充実に努めた。	生推

	・地域学校協働活動推進セミナーの実施（２回、参加人数：延べ165人） ○各種情報発信 ・情報通信『COLLABO』の発行（５回） ・県政出前講座等での事業説明（７回） ・県教委だよりへの掲載 ・実践事例集の作成及び県ホームページでの公開	今後も、セミナーや研修会の内容を工夫するとともに、各種情報発信を行うなど、地域学校協働活動に関する周知を行い、地域と学校の連携強化や、地域全体で子供たちの学びや成長を支える活動を推進していく。																								
施策指標の達成状況・原因分析	●県が情報発信している社会教育施設の講座等の件数（件）　　〔出典：埼玉県による実績調査〕 <table><thead><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績</td><td>771</td><td>976</td><td>1,451</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>1,140</td><td>1,480</td><td>1,820</td><td>2,160</td><td>2,500</td></tr></tbody></table> 【原因分析】 県各課所館、各市町村、県内各大学等から収集する講座やイベント情報のジャンルを増やすとともに、これまで情報提供がなかった団体の講座・イベント情報も掲載するなど、幅広く情報収集・発信を行った。これらのことから、情報発信件数が増加したものと考えられる。		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	実績	771	976	1,451					年度目標値			1,140	1,480	1,820	2,160	2,500	生推
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																			
実績	771	976	1,451																							
年度目標値			1,140	1,480	1,820	2,160	2,500																			
学識経験者の意見・提言	多様な学習機会の提供が進み、講座や博物館プログラムへの多くの参加者がいる点は評価に値する。特に、デジタルデバイドの解消に向けた取組が重要であり、確定申告や行政手続などのデジタル化に対応するため、高齢者を支援する講座を更に充実させるべきである。また、広報活動を強化し、社会教育施設の提供する講座やサービスを広く周知して、多くの県民が学びの機会を得られる環境を整える必要がある。 社会教育の推進において、多くの講座やプログラムを企画・運営し、多くの県民が参加している点は非常に評価できる。一方で、講座の参加率や受講者の満足度を把握する仕組みを強化することが、施策の質を更に高めるために重要である。具体的には、講座終了後にアンケートを実施し、受講者の声を集めることで、次年度以降の講座内容や広報方法の改善につなげるべきである。																									
今後の取組	県ホームページ「生涯学習ステーション」において、デジタルデバイス解消のための講座等を含んだ講座・イベントの発信数を増やすための取組を実施していく。県民に多様な学習機会を提供し、更なる社会教育の推進に取り組む。 アンケート結果を活用し、満足度の高い講座等の提供につなげていくとともに、SNS等を活用した周知を行い、多くの県民に学びの機会を提供していく。			生推 文博																						